原発依存ではなく自然エネルギーへの転換を

原子力発電所への対応についての全労連の政策提言（案）

1 現存する原発の廃止とそのプロセツ

福島第一原発事故の早期収束をはかる。現存するすべての原発について廃止の方向を打ち出すこととし、そのためのプロセスは、①新規建設・計画の中止、②浜岡原発の運転終了、③プルサーマルの中止、④旧型原発の運転終了、⑤残されたすべての原発の運転終了とする。これらを、時期を区切って早急かつ計画的に実施することを提言する。

1 福島原発事故の収束へ総力をあげる

福島原発事故の事態の悪化を当面、総力をあげ食い止めなければならない。東京電力は、原子炉や使用済み核燃料冷却のために注水を続け、外部に漏れ続ける放射性物質を含む汚染水を海中に放出した。このような放射性物質による海水汚染は、周辺部だけでなく海外を含め広範囲に不安を広げ震災復興の障害となっている。

福島第一原発事故について作業に従事するすべての労働者の安全を最大限尊重しながら早期に収束することを求める。

2 計画中の原発の建設中止、現存する原発の早急な廃止へのプロセス

原子力専門家の協力を得て、原子力安全委員会が既存の全原発に対しその耐震安全性および重大事故への対応強化を含めて早急に安全総点検を行うことを求める。

その上で、廃止への段階的プロセスは、①現在予定されている新規原発については建設を中止する、②危険地帯に設置されている静岡県の浜岡原発は運転を終了し、廃炉にする、③プルサーマル発電で営業運転中の原発は運転を停止し、MOX燃料を引き抜くこと、④旧型原発は運転を終了する、⑤残された他のすべての原発の運転を終了することとし、これらについて時期を区切って早急かつ計画的に実施する。

2 原発からの脱却、自然エネルギーへの転換の道筋

電力の供給は、原発から脱却し太陽光や水力、風力、バイオマス、地熱発電などを利用した自然エネルギー中心へ計画的に切り替える。全労連は、エネルギー政策の戦略的転換に向け、期限を切った検討を開始するよう提言する。

原発からの脱却はすでに世界的な流れであり、2010年の世界の発電容量は、太陽光や風力などの小規模で分散型の再生可能エネルギーが原発を初めて逆転した。東日本大震災後、国民の意識も大きく変化した。現在でも、浜岡原発を含め定期検査中のものを加え詑基の原発が停止中（東日本大震災で14基停止、定期検査で23基停止～5月15日現在）であり、今後の停止を含むと42基の原発が停止することになり、これは原発での全発電能力のおよそ8割を占める。これらを踏まえるなら、エネルギー政策を抜本的に転換し欧米で進む「グリーン革命」のように、わが国でも自然エネルギーへの計画的転換を進めることが可能であり、原発からの脱却への国民的合意を得ることが出来るものと考える。

発電にかかったコストを、財政支出の国民負担について合算して計算するなら、1キロワット時あたりのコストは、原子力10・68円、火力9・90円、水力7・26円で原子力がもっとも商いという調査結果も出されている。国のエネルギー対策費は、これまで97％が原子力関連につぎ込まれてきた（1970～07年度）が、エネルギー政策を抜本的に見直し予算を新エネルギーへ振り向け技術開発や普及支援などに措置するなら自然エネルギー活用への道は大きく開かれることになる。

全労連は、エネルギー政策の戦晴的転換に向け、期限を切った検討の開始を求める。今後のエネルギー政策は原発から脱却し太陽光や水力、風力、バイオマス、地熱など再生可能エネルギー

中心のものとして、分散立地型の発電に適した送電網を開発・整備し、地域での雇用創出にもつなげていくことを提言する。

３長時間労働の是正、大量消費「24時間型社会」の根本見直し

異常な長時間労働の是正、夜間勤務の規制をはかる。企業主導の「24時間型社会」ではなく、仕事と生活の調和を図り、日本社会、経済・政治のあり方の根本に立ち返った見直しによってディーセントワークを実現し、原発から脱却して安心して生き働くことの出来る社会へ向けた取り組みの強化を提言する。

原発から脱却した後の社会は、震災以前のような経済成長路線に基づいた日本の姿を再現するものではなく、原発に依拠しない社会・経済のあり方、生活スタイル全般について、根本に立ち返って考えることが求められることになる。

救急病院や警察など国民生活に必要不可欠の業務以外に、製造現場などが24時間操業で労働者が深夜まで働き続けなければならない社会は、正常とは言えないのではないのか。大型店舗が夜遅くまで開店し、コンビニエンスストアが全国すべての店舗で24時間営業を続けるということも果たして必要か、そのために深夜、商品納入の必要性から出荷現場の労働者が作業をし続けている現実が許されていいのか。

今回の原発事故を教訓に今後、成長戦略にもとづく企業主導、大量消費型の「24時間型社会」について根本的に見直すこと。経済効率を高めるために「必要な物を、必要な時に、必要な量だけ生産する」として企業に導入されているジャストインタイム生産システムの見直しをはかる。雇用と労働のあり方としては、異常な長時間労働の是正、必要最小限の夜間勤務への規制、「大量生産、大量消費、大量廃棄」や「24時間型社会」を見直すことを提言し、幅広い労働者・国民の積極的な議論を求めていく。

４原子力行政の在り方について

電力業界と政府・経済産業省との癒着構造を断ち切り、行政と監視体制の中立・公正性を確保し、「公開」の原則を貫くことを求める。原子力・安全保安院に原発の規制を委ねるのではなく、原子力安全委員会を政府から完全に「独立」させ、必要な権限を与え専門的役割を果たさせる。途上国などへの原発の売り込み、技術輸出を中止し、安心・安全で持続可能な社会実現へ国際的イニシアティブを発揮することを提言する。

１原子力安全委員会の独立性　の確保と権限の強化

原子力の安全規制を担う組織は、原子力を推進する機関から完全に「独立」させなければならない。電力業界と政府・経済産業省との癒着構造を断ち切るとともに、国が保持するすべてのデータを公表する「公開」の原則を書くことを求める。

首相を補佐するために内閣官房参与に任命された原子力専門家が、福島原発事故の対処が「法と正義」の原則に則しておらず、小学校等の校庭利用の線量基準があまりにも高すぎるとして、辞職する事態も発生した。今後、原子力安全委員会を真の規制機関とするため、米国NRC（原子力安全規制委員会）のように、政府から独立させ強力な権限を持たせるとともに、これまでの政府見解に批判的な学者・専門家も含めて委員を「民主的」に公正任命
し、専門的役割を果たせる機関に改編することを提言する。併せて、原子力安全・保安院を経済産業省から切り離し、原子力安全委員会の下で安全規制を行わせること、原子力の安全性向上と原子力安全委員会の支援のために原子力安全基盤機構及び原子力研究開発機構を積極的に活用することを提言する。

２途上国への原発売り込みの中止

日本とアメリカが国際的な核廃棄物の貯蔵・処分場をモンゴルに建設するという極秘計画が暴露されたが、唯一の被爆国日本が「原発先進国」として途上国などへの原子力発電の売り込みや

技術輸出、核廃棄物の処分を行うべきではない。現在、進められているベトナムへの原発の輸出交渉は直ちに中止することを求める。「唯一の被爆国」日本が、むしろ自然エネルギー活用技術などで国際貢献を行い、安心・安全で持続可能な社会実現へ国際的イニシアティブを発揮することを提言する。

おわりに

ディセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現を

大震災後、日本人の意識も変化した。被災地へは大量のボランティアが派遣され「何か出来ることがないか」、国民は心をくだいた。この国の新しいステージに向け、めざされるべき社会を真剣に考えている。それは、誰もが安全・安心にくらせる社会であり、雇用・労働の面からは「真面目に働けば、安心して暮らせる」社会でなければならず、このような方向は社会の真の復興のための不可欠な要素とも言える。仕事と生活の調和を図るためにILOが提起し、全労連が全国的な運動として具体化してきたディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現、雇用の安定と社会保障拡充による「福祉国家」をめざすことは、震災・原発被害後の日本再生の努力のなかで一層強く主張されるべきものであり、原発に頼らないで安心して生き働くことの出来る社会へ向けて、すべての労働者・国民の取り組み強化をよびかける。